



平成19年6月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成18年11月10日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社

(コード番号: 3772 東証マザーズ)

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

TEL: (03) 6212 - 5270

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

川崎 潮

責任者役職・氏名 専務取締役 アドミニ&オペレーション部部长

奥山 泰

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年6月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年7月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(単位: 百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第1四半期	126	34.7	56	52.5	56	55.1	33	59.8
18年6月期第1四半期	93	—	36	—	36	—	20	—
(参考)18年6月期	448	48.2	202	41.6	201	65.2	114	2.6

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第1四半期	3,510	22	3,402	85
18年6月期第1四半期	2,227	30	2,117	36
(参考)18年6月期	12,299	30	11,735	43

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。平成17年6月期第3四半期より作成しているため平成18年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は表示しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間においては、活発な企業の設備投資や企業業績の拡大、個人所得の増加などを受けての堅調な個人消費等により、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、7月には日本銀行によるゼロ金利政策の解除、原油市場やいまだ不安定な中東情勢、北朝鮮の問題等、先行き不透明な要因も存在しております。

日経平均株価は期初の15,500円台から一時14,400円台まで下落、その後は回復基調となり、16,127円で当第1四半期会計期間を終えました。その反面、より個人投資家に密接な新興市場は未だ低迷が続いております。この株式市場の状況によって、インターネット証券における口座の新規開設数が以前に比べて減少するといった現象が見られ、総合証券においても、その業績に影響が始めているようです。潜在的な貯蓄から投資への流れは強いものの、新たな個人投資家の増加という観点においては若干ブレーキがかかった状態となっております。

しかしながら、このような状況下においても、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。具体的には、決算、企業情報データベースの拡充を行うと共に、上場企業の企業情報を網羅的に紹介するオンライン・ガイドブックである「銘柄ガイド」のサービス提供を本格的に開始する一方、株式会社コナミデジタルエンタテインメントが平成18年12月14日に発売予定の株式売買のシミュレーションゲーム『株式売買トレーナー カブトレ!』(ニンテンドーDS用)へ当社ニュースを提供することといたしました。上記の状況により利用者数については伸び悩みがあるものの、これは当社の予想した範囲内となっており業績は堅調に推移いたしました。

このような結果、当第1四半期会計期間の売上高は、126,483千円、経常利益は、56,367千円、そして第1四半期純利益は、33,041千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
19年6月期第1四半期	1,151	1,077	93.6	114,090
18年6月期第1四半期	1,015	985	97.0	105,835
(参考)18年6月期	1,183	1,081	91.4	115,732

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第1四半期	△35	△5	△36	982
18年6月期第1四半期	14	-	3	977
(参考)18年6月期	172	△78	6	1,060

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が引き続き堅調に推移したものの、剰余金の配当及び法人税の支払の結果、前事業年度末に比べ77,326千円減少し、当第1四半期会計期間末には982,754千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果流出した資金は35,686千円(前年同期は14,015千円の流入)となりました。これは主に、各プロジェクトが堅調に推移したことによる税引前第1四半期純利益56,367千円(前年同期は36,332千円)の計上に対して、法人税等の支払額が81,686千円(前年同期は12,812千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果流出した資金は5,090千円(前年同期は一千円)でした。これは、主にシステム整備に伴う無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果流出した資金は36,976千円(前年同期は3,750千円の流入)となりました。これは、株式の発行による収入が7,500千円に対して、自己株式の取得による支出が15,501千円及び配当金の支払額28,975千円が計上されたことによるものであります。

3. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	257	118	68
通期	520	240	136

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,396円10銭

[業績予想に関する定性的情報等]

これまで、当社の主要事業が株式市況の下落局面においても信用取引などを用いて積極的に売買を行う中級、上級投資家向けのプロダクトやサービスを提供していることで、相場変動にあまり影響されず成長基調を維持してまいりました。

今後も暫く、インターネットを通じた個人投資家層の広がり及びその取引量は停滞傾向にあるかと存じますが、個人投資家層のする情報の多様化や運用手法の高度化が進む中、それらのニーズに対応する当社プロダクト、サービスの開発・強化を図るとともに、堅実な経営に努めることにより、安定的な成長基調を維持できるよう努力してまいります。

業績につきましては、予想通りに推移しており、現時点においては平成18年8月11日公表の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	3,100	3,100
19年6月期(実績)	—	—	—
19年6月期(予想)	—	—	—

※ 平成19年6月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、決定しだい開示させていただきます。

5. 四半期貸借対照表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		977,254		982,754		1,060,080	
2 売掛金		24,026		32,674		33,094	
3 前払費用		1,361		3,436		4,128	
4 繰延税金資産		—		2,894		6,444	
5 未収入金		—		1,783		1,718	
5 その他		3,631		47,473		138	
流動資産合計		1,006,274	99.1	1,071,017	93.0	1,105,605	93.4
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,297		21,132		21,468	
(2) 器具及び備品		1,618		5,999		5,671	
有形固定資産合計		3,915	0.4	27,131	2.4	27,140	2.3
2 無形固定資産							
ソフトウェア		114		23,833		21,736	
無形固定資産合計		114	0.0	23,833	2.1	21,736	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,204		1,204		1,204	
(2) 敷金保証金		3,500		23,551		23,551	
(3) その他		—		4,362		4,400	
投資その他の資産合計		4,704	0.5	29,117	2.5	29,155	2.5
固定資産合計		8,733	0.9	80,082	7.0	78,032	6.6
資産合計		1,015,008	100.0	1,151,100	100.0	1,183,638	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払費用		7,244		9,579		9,703		
2 未払法人税等		15,740		20,645		82,555		
3 未払消費税等		3,325		4,275		5,863		
4 前受金		2,244		2,314		2,314		
5 その他		1,446		36,467		1,449		
流動負債合計			30,000 3.0		73,283 6.4		101,886 8.6	
負債合計			30,000 3.0		73,283 6.4		101,886 8.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金			595,350 58.6		— —		— —	
1 資本準備金		379,525		—		—		
資本剰余金合計			379,525 37.4		— —		— —	
III 利益剰余金								
1 第1四半期末処分利益		10,132		—		—		
利益剰余金合計			10,132 1.0		— —		— —	
資本合計			985,007 97.0		— —		— —	
負債・資本合計			1,015,008 100.0		— —		— —	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	600,600	52.2	596,850	50.4	
2 資本剰余金		—	—					
(1) 資本準備金		—	—	384,775	33.4	381,025	32.2	
資本剰余金合計		—	—	384,775	33.4	381,025	32.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	2,897	0.3	—	—	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—	—	105,045	9.1	103,877	8.8	
利益剰余金合計		—	—	107,943	9.4	103,877	8.8	
自己株式合計		—	—	△15,501	△1.4	1,081,752	91.4	
株主資本合計		—	—	1,077,817	93.6	1,081,752	91.4	
純資産合計		—	—	1,077,817	93.6	1,081,752	91.4	
負債純資産合計		—	—	1,151,100	100.0	1,183,638	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,887	100.0		126,483	100.0	448,110	100.0	
II 売上原価	※3		24,474	26.1		38,959	30.8	125,913	28.1	
売上総利益			69,413	73.9		87,523	69.2	322,197	71.9	
III 販売費及び一般管理費	※3		32,500	34.6		31,245	24.7	119,708	26.7	
営業利益			36,912	39.3		56,278	44.5	202,488	45.2	
IV 営業外収益	※1		14	0.0		111	0.1	19	0.0	
V 営業外費用	※2		594	0.6		22	0.0	605	0.1	
経常利益			36,332	38.7		56,367	44.6	201,902	45.1	
VI 特別利益			—	—		—	—	—	—	
VII 特別損失			—	—		—	—	4,886	1.1	
税引前第1四半期 (当期)純利益			36,332	38.7		56,367	44.6	197,015	44.0	
法人税、住民税 及び事業税		14,955			19,775		86,976			
法人税等調整額		701	15,656	16.7	3,549	23,325	18.5	△4,381	82,595	18.5
第1四半期(当期) 純利益			20,676	22.0		33,041	26.1	114,420	25.5	
前期繰越損失			10,543			—	—	—	—	
第1四半期末処分利益			10,132			—	—	—	—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式 合計	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752
当第1四半期会 計期間の 変動額(千円)									
新株の発行	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975
当第1四半期 純利益					33,041	33,041		33,041	33,041
自己株式の 取得							△15,501	△15,501	△15,501
当第1四半期会 計期間中の変動 額合計(千円)	3,750	3,750	3,750	2,897	1,168	4,065	△15,501	△3,934	△3,934
平成18年 9月30日残高 (千円)	600,600	384,775	384,775	2,897	105,045	107,943	△15,501	1,077,817	1,077,817

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余 金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年 6月30日残高 (千円)	593,475	377,650	377,650	△10,543	△10,543	960,581	960,581
事業年度中の 変動額(千円)							
新株の発行	3,375	3,375	3,375			6,750	6,750
当期純利益				114,420	114,420	114,420	114,420
事業年度中の 変動額合計 (千円)	3,375	3,375	3,375	114,420	114,420	121,170	121,170
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	103,877	103,877	1,081,752	1,081,752

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		36,332	56,367	197,015
減価償却費		154	3,002	6,979
受取利息		△2	△111	△7
有形固定資産除却損		—	—	4,886
売上債権の増加額(△)又は減少額		△2,150	419	△11,218
前払費用の増加額(△)又は減少額		35	691	△3,316
未収入金の増加額(△)又は減少額		203	△64	648
未払金の増加額又は減少額(△)		△564	30,648	△564
未払費用の増加額又は減少額(△)		△3,219	△123	△760
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△2,139	△1,587	399
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		0	△47,334	553
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		△1,825	4,369	1,016
その他		—	37	△2,150
小計		26,824	46,316	193,481
利息の受取額		2	111	7
法人税等の支払額		△12,812	△81,686	△20,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,015	△35,258	172,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	△618	△27,425
無形固定資産の取得による支出		—	△4,472	△26,883
敷金保証金の払込による支出		—	—	△23,306
敷金保証金の回収による収入		—	—	3,255
その他投資活動による支出		—	—	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△5,090	△78,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		3,750	7,500	6,750
自己株式の取得による支出		—	△15,501	—
配当金の支払額		—	△28,975	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,750	△36,976	6,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		17,765	△77,326	100,591
VI 現金及び現金同等物の期首残高		959,489	1,060,080	959,489
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	※	977,254	982,754	1,060,080

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (3年)に基づく定額法によっており ます。	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 8～18年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。なお、当第1四半期会計期間 は、一般債権についての貸倒実績が なく、また、貸倒懸念債権等特定の 債権については回収不能見込額がな いため、貸倒引当金を計上しており ません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。なお、当事業年度は、一般債 権についての貸倒実績がなく、また、 貸倒懸念債権等特定の債権について は回収不能見込額がないため、貸倒 引当金を計上しておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算 書(キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左	同左

(会計方針の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17年12月19日 企 業会計適用指針第8号)を適用しております。なお、 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の 部と同額であります。

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,970千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,321千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,694千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 111千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 594千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 22千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 605千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 141千円 無形固定資産 13千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 627千円 無形固定資産 2,375千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,704千円 無形固定資産 5,274千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株) (平成18年6月30日)	当第1四半期 会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 会計期間末株式数(株) (平成18年9月30日)
発行済株式 普通株式	9,347	100	—	9,447
合計	9,347	100	—	9,447

(注) 当第1四半期の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株) (平成18年6月30日)	当第1四半期 会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期 会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期 会計期間末株式数(株) (平成18年9月30日)
発行済株式 普通株式	—	45	—	45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 45株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当第1四半期増加	当第1四半期減少	当第1四半期会計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	300	—	100	200	—
平成15年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
平成16年新株予約権	普通株式	117	—	—	117	—
合計		477	—	100	377	—

(注) 当第1四半期の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975千円	利益剰余金	3,100円	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式 普通株式	9,257	90	—	9,347
合計	9,257	90	—	9,347

(注) 当期の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975千円	利益剰余金	3,100円	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 977,254 千円	現金及び預金勘定 982,754 千円	現金及び預金勘定 10,060,080 千円
現金及び現金同等物 977,254 千円	現金及び現金同等物 982,754 千円	現金及び現金同等物 10,060,080 千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前第1四半期会計期間末) (平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(当第1四半期会計期間末) (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(前事業年度末) (平成18年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

当第1四半期会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	105,835円17銭	1株当たり純資産額	114,090円96銭	1株当たり純資産額	115,732円56銭
1株当たり第1四半期期純利益	2,227円30銭	1株当たり第1四半期期純利益	3,510円22銭	1株当たり当期純利益	12,299円30銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期期純利益	2,117円36銭	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期期純利益	3,402円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,735円43銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益	20,676千円	33,041千円	114,420千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	20,676千円	33,041千円	114,420千円
普通株式の期中平均株式数	9,283株	9,413株	9,303株
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	482株	297株	447株
(うち新株予約権等)	(482株)	(297株)	(447株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

事業部門別	前第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業	92,780	—	125,883	135.7	445,091	149.2
その他の事業	1,107	—	600	54.2	3,019	73.3
合計	93,887	—	126,483	134.7	448,110	148.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 平成18年6月期第1四半期については、前年の四半期財務諸表を作成していないため、対前年同期比については記載しておりません。